歳　　出

（注）　「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。
後期高齢者医療保険料　‥‥　（略称）医療保険料

歳　出

（款）　1　総 務 費
　（項）　1　総務管理費

款	項	目	項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
1			総 務 費	170,850	219,878	△49,028	170,850	
	1		総務管理費	170,850	219,878	△49,028	170,850	
		1	一般管理費	170,850	219,878	△49,028	その他 170,850	

（港区後期高齢者医療会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　分	金　額	
		後期高齢者医療事務に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費を計上
1 報　酬	6,813	1 職員人件費　73,448 (1)一般職員　(73,448)
2 給　料	32,255	
3 職員手当等	30,530	2 誰もが安心して暮らせる地域づくり　97,402 (1)後期高齢者医療資格管理　(4,122) (2)後期高齢者医療保険料賦課　(16,502) (3)後期高齢者医療保険料収納　(75,113) (4)後期高齢者医療給付　(1,665)
4 共 済 費	13,563	
8 旅　費	542	
10 需 用 費	8,997	
11 役 務 費	9,721	
12 委 託 料	66,938	
13 使用料及び賃借料	529	
17 備品購入費	962	

（款）　2　広域連合負担金
（項）　1　広域連合負担金

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
2			広域連合負担金	5,332,195	5,274,654	57,541	5,332,195	
	1		広域連合負担金	5,332,195	5,274,654	57,541	5,332,195	
		1	広域連合負担金	5,332,195	5,274,654	57,541	医療保険料 3,502,530 その他 1,829,665	

（港区後期高齢者医療会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		東京都後期高齢者医療広域連合負担金を計上
18 負担金、補助及び交付金	5,332,195	1 誰もが安心して暮らせる地域づくり　5,332,195 (1)東京都後期高齢者医療広域連合負担金　(5,332,195)

（款）　3　保険給付費
（項）　1　葬祭費

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
3			保険給付費	84,163	84,140	23	84,163	
	1		葬祭費	84,163	84,140	23	84,163	
		1	葬祭費	84,163	84,140	23	その他 84,163	

（港区後期高齢者医療会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		葬祭費を計上
10 需　用　費	5	1 誰もが安心して暮らせる地域づくり　84,163 (1)葬祭費支給　(84,163)
11 役　務　費	158	
18 負担金、補助及び交付金	84,000	

（款）　4　保健事業費
（項）　1　保健事業費

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
4			保健事業費	112,842	107,555	5,287	112,842	
	1		保健事業費	112,842	107,555	5,287	112,842	
		1	健康保持増進費	112,842	107,555	5,287	その他 112,842	

（港区後期高齢者医療会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　分	金　額	
		健康の保持増進に要する経費を計上
7 報償費	155	1 誰もが安心して暮らせる地域づくり　112,842 (1)健康診査　(100,696) (2)健康保持増進事業　(12,146)
8 旅費	26	
10 需用費	2,068	
11 役務費	5,211	
12 委託料	105,382	

（款）　5　諸支出金
（項）　1　償還金及び還付金

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
5			諸支出金	4,200	3,500	700	4,200	
	1		償還金及び還付金	4,200	3,500	700	4,200	
		1	還付金	4,200	3,500	700	その他 4,200	

（港区後期高齢者医療会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		被保険者の後期高齢者医療保険料過誤納金の還付に要する経費を計上
22 償還金、利子及び割引料	4,200	1 誰もが安心して暮らせる地域づくり　4,200 (1)被保険者過誤納還付金　(4,200)

（款）　6　予備費
（項）　1　予備費

款	項	目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
6			予備費	50,000	50,000	0	50,000	
	1		予備費	50,000	50,000	0	50,000	
		1	予備費	50,000	50,000	0	その他 50,000	

（港区後期高齢者医療会計）

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	

Ⅱ　給　与　費

1　一　般　職

（1）　総　括

区　分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	(3) 9	6,813	32,255
前年度	(4) 9	7,130	32,137
比較	(△1) 0	△ 317	118

	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	期末手当（千円）
職員手当等の内訳	本年度	540	6,559	10,251
	前年度	540	6,536	10,451
	比較	0	23	△ 200
	区　分	特別勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日給夜勤手当（千円）
	本年度		4,531	80
	前年度		3,139	14
	比較		1,392	66

明　細　書

費		共済費	合計	備考
職員手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
30,530	69,598	13,563	83,161	
28,914	68,181	13,178	81,359	
1,616	1,417	385	1,802	

(　) は短時間勤務職員で外数、延べ人数

勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
7,054		1,091	424	
7,029		881	324	
25		210	100	
宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)		計 (千円)
				30,530
				28,914
				1,616

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	(0) 9		32,255
前年度	(0) 9		32,137
比較	(0) 0		118

職員手当等の内訳 区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	期末手当（千円）
本年度	540	6,559	8,774
前年度	540	6,536	8,914
比較	0	23	△ 140
区分	特別勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日給夜勤手当（千円）
本年度		4,531	80
前年度		3,139	14
比較		1,392	66

費		共済費	合計	備考
職員手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
29,053	61,308	12,140	73,448	
27,377	59,514	11,327	70,841	
1,676	1,794	813	2,607	

(　) は短時間勤務職員で外数

勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
7,054		1,091	424	
7,029		881	324	
25		210	100	
宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)		計 (千円)
				29,053
				27,377
				1,676

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与 報酬（千円）	給与 給料（千円）
本年度	(3)	6,813	
前年度	(4)	7,130	
比較	(△1)	△ 317	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	期末手当（千円）
	本年度			1,477
	前年度			1,537
	比較			△ 60
	区分	特別勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日給夜勤手当（千円）
	本年度			
	前年度			
	比較			

費		共済費	合計	備考
職員手当等 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
1,477	8,290	1,423	9,713	
1,537	8,667	1,851	10,518	
△ 60	△ 377	△ 428	△ 805	

(　) は短時間勤務職員で延べ人数

勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)		計 (千円)
				1,477
				1,537
				△ 60

（2）　給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明
給　　料	118	1　給与改定に伴う増減分		
		2　昇給に伴う増加分	419	・本年度昇給に伴うもの
		3　その他の増減分	△ 301	・その他
職員手当等	1,616	1　制度改正に伴う増減分	△ 172	・制度改正に伴うもの
		2　その他の増減分	1,788	・その他

備　　考
平均昇給率　　1.32%
職員数の異動状況 (0) 本年度　9人 (0) 前年度　9人 (0) 増　減　0人　　(　) は短時間勤務職員で外数
期末手当支給月数　一般　　2.60月 → 2.55月 会計年度任用職員　　2.60月 → 2.55月

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）	医療職（一）
令和２年11月１日現在	平均給料月額	292,800円		
	平均給与月額	377,408円		
	平均年齢	41.33歳		
令和元年11月１日現在	平均給料月額	299,633円		
	平均給与月額	399,159円		
	平均年齢	41.75歳		

イ　初任給（令和２年11月１日現在）

区分	行政職（一）	行政職（二）	医療職（一）	医療職（二）
高校卒	147,100円			
大学卒	183,700円			

医療職（二）	医療職（三）

医療職（三）	国の制度 行政職（一）
	150,600円
	（総合職）　186,700円 （一般職）　182,200円

ウ　級別職員数

区　分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年11月１日現　在	６級								
	５級								
	４級			４級					
	３級	1	11.11	３級			３級		
	２級	5	55.56	２級			２級		
	１級	3	33.33	１級			１級		
	計	9	100.00	計			計		
令和元年11月１日現　在	６級								
	５級								
	４級			４級					
	３級	1	11.11	３級			３級		
	２級	5	55.56	２級			２級		
	１級	3	33.33	１級			１級		
	計	9	100.00	計			計		

（基準となる職務）

区　分	６　級	５　級	４　級	３　級
行政職（一）	部　長	課　長	課長補佐	係　長

医療職（二）			医療職（三）		
級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
5級			5級		
4級			4級		
3級			3級		
2級			2級		
1級			1級		
計			計		
5級			5級		
4級			4級		
3級			3級		
2級			2級		
1級			1級		
計			計		

2　級	1　級
主　　任	係　　員

エ　昇給

区分			合計	代表的		
				行政職（一）	行政職（二）	医療職（一）
本年度	職員数（A）（人）		9	9		
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	7		
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	4	4		
		5号給	3	3		
		6号給				
	比率（B）／（A）（%）		77.78	77.78		
前年度	職員数（A）（人）		9	9		
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6		
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	4	4		
		5号給	2	2		
		6号給				
	比率（B）／（A）（%）		66.67	66.67		

な　　職　　種		備　　考
医療職（二）	医療職（三）	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.20	(0.10) 0.25	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.15) 2.175	(1.20) 2.225	(0.10) 0.25	(2.45) 4.65	有	
国の制度	(1.16) 2.225	(1.16) 2.225		(2.32) 4.45	有	

（　）は再任用職員

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最　高限　度	その他の加算措置等
支給率等	月分 24.55	月分 32.95	月分 47.70	月分 47.70	早期退職者割増制度 （２％～20％加算）
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 対象 定年前15年以内かつ勤続20年以上 定年前の残年数１年につき３％の割増

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支　給　率	20.0％
支給対象職員数	9人
国の指定基準に基づく支給率	20.0％

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	制度的には同一	配偶者　6,000円 （国　6,500円） 子　9,000円 （国　10,000円） その他　6,000円 （国　6,500円）
住居手当	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで　27,000円 満28歳から満32歳まで　17,600円 満33歳から　8,300円 （国　支給限度額　28,000円）
	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給	
通勤手当	制度的には同一	支給限度額　55,000円 （国　55,000円）